



令和7年
9月定例会概要

議会だより

やとみ

No.

79

2025年
11月11日発行

YATOMI CITY Council Report



関連ページ:P26

多岐にわたり貴重なご意見を頂きました

目次

特集 令和6年度決算	P2~3
決算審査	P4~5
議案審査	P6~7
議案等の賛否状況一覧	P8

視察・研修報告	P9
ズバリ聞きます! 一般質問	P10~24
所管事務調査	P25
おしらせ	P26

発行 ● 弥富市議会 編集 ● 議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335番地

☎(0567)65-1111

FAX(0567)67-4011



令和6年度
決算

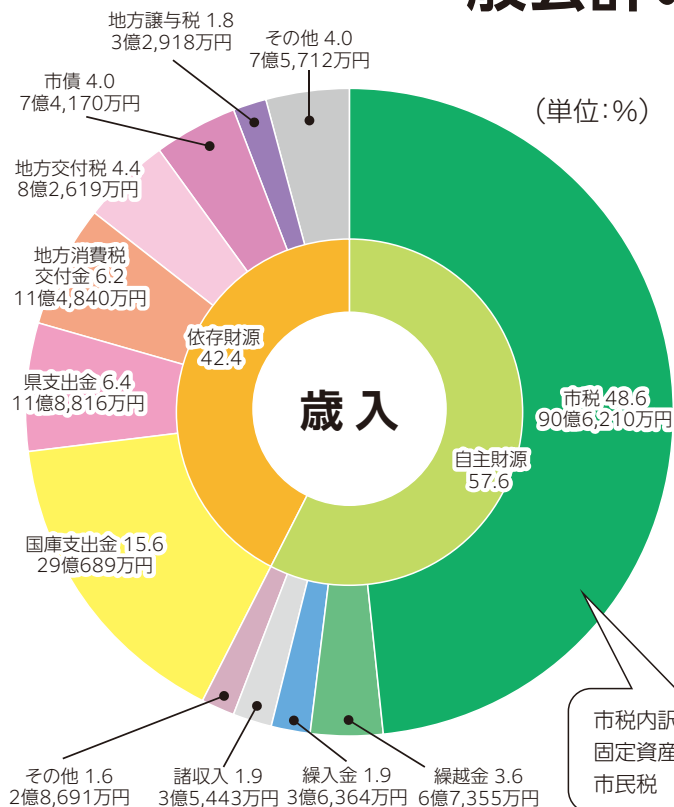
財政構造の硬直

一般会計の決算額

歳入

186億3,831万円

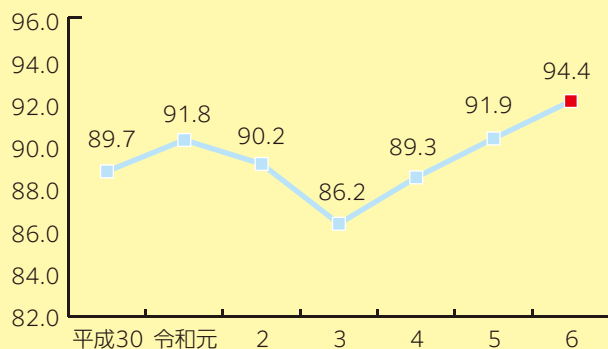
歳入は、186億3,831万円で3.6%増加しました。市税収入の決算額は90億6,210万円で、前年度比0.6%増加しました。物価高騰の影響がある中、純固定資産税が1億111万円、法人市民税が9,918万円増加し、市税全体では5,629万円の増収が確認されています。



市税内訳	市たばこ税	3億1,780万円
固定資産税	軽自動車税	1億2,949万円
市民税	入湯税	132万円

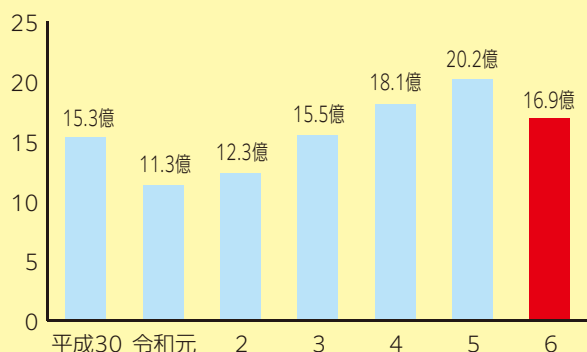
経常収支比率

経常収支比率は、自治体の収入に対する経常的な支出の割合を示す指標で、比率が高いほど新しい事業に使える財源が少ないことを意味する。



財政調整基金

地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、地方公共団体の貯金であり、経済事情の変動などによる減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋める時や緊急性の高い大規模な事業の経費に充てることとしている。



主な財政指数の推移

化が進む

9月定例会で令和6年度決算を審議し、一般会計、特別会計ともに原案どおり認定しました。

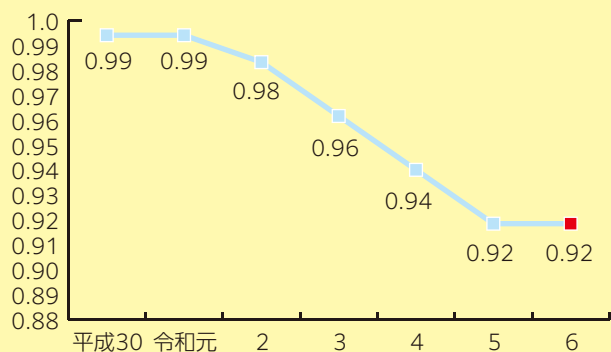
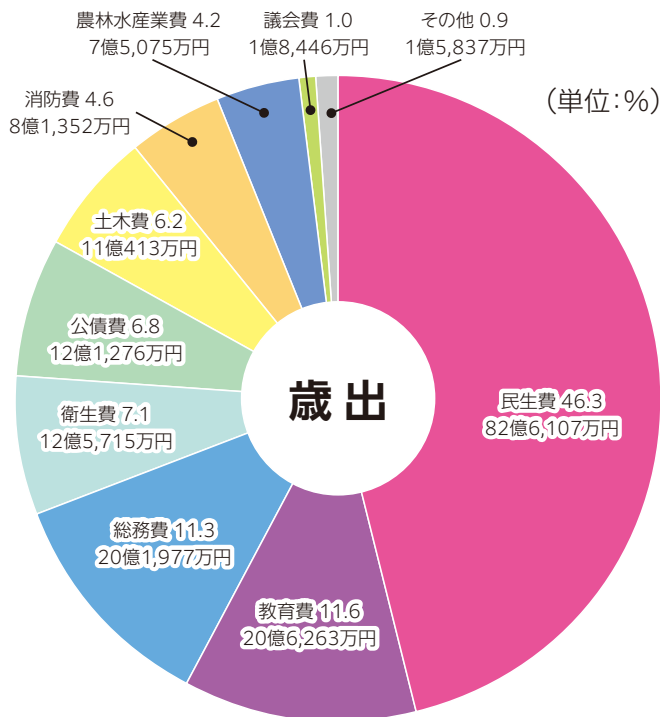
～効果的な運営と歳入の確保へ～

※1万円未満を切り捨てて表記しております。

歳出

178億2,466万円

歳出は、178億2,466万円で2.9%増加しました。主に民生費が5億6,005万円増加し、保険事業の不足分として一般会計から9億9,326万円の繰出が必要となっています。生活保護などの扶助費も35億7,443万円で全体の8.9%と高水準で増加しています。



財政力指数(3か年平均)

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに最小限必要な財政需要に対する税を中心とした収入の割合を示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

各会計の決算額と採決結果

会計名			歳入	歳出
特別会計	土地取得		148万8,976円	148万8,976円
	国民健康保険		38億9,466万8,351円	38億3,619万2,370円
	後期高齢者医療		8億782万7,080円	8億498万7,082円
	介護保険		38億6,688万6,428円	37億2,582万1,391円
企業会計	下水道事業	収益的収支	10億1,481万5,135円	9億4,587万286円
		資本的収支	10億5,267万9,000円	12億9,677万6,332円

決算審査

総務部



実質単年度収支額について

- 問** 1億6,905万2,379円と赤字になった要因は。
- 答** 令和6年度は財政調整基金を3億3,100万円取り崩したため。

国庫補助金について

- 問** 2億円も減らされた要因は。
- 答** 非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の執行残に伴うものであり、減らされたという性質のものではない。

基金の状況について

- 問** 財政調整基金を3億3,100万円取り崩したことに對する現状と今後の分析は。
- 答** 今後、人件費、扶助費及び物件費の増加が確実に見込まれる。想定される財源不足や突発的支出に對するともに、財政調整基金の適切な水準を維持し、財源の確保が重要。ネーミングライツの活用を始め、ふるさと納税施策の強化や公有財産の有効活用、施設の統廃合などを推進していく。

市広報等発行事業について

- 問** 広報編集の技術向上を目指して、今後「全国広報コンクール」に参加する考えはあるのか。
- 答** まずは愛知県への応募を検討していく。



▲広報やとみ

市税について

- 問** 個人市民税の減少の要因は。
- 答** 令和6年度に実施された定額減税の影響によるもの。
- 問** 純固定資産税、法人市民税の増加の要因は。
- 答** 純固定資産税の主な増加要因は、伊勢湾岸自動車道付近に物流施設等が完成したことなど。法人市民税については、業績の上昇や不動産売却による増益、企業の増収、製造業の事業開始など。

建設部



土地改良区運営補助金について

- 問** 補助金の配分内容は。
- 答** 弥富、鍋田、十四山の各土地改良区に年300万円を補助。

飲食店創業支援金について

- 問** 予算に対して実績は。
- 答** 20件分で1千万円を計上し、5件の実績。
- 問** 評価、分析、展望は。
- 答** 事業開始1年目であり、今以上に商工会と協力し周知に努める。

街路整備事業について

- 問** 3万3千円の予算に對し、除草はどの範囲で何回行っているか。
- 答** 市道穂波通線で約400平方メートルの除草剤散布を年2回。



▲市道穂波通線

民間木造住宅耐震改修補助事業について

- 問** 倒壊のおそれのあるブロック塀所有者に撤去の指導を行った事業は。
- 答** 毎年職員による個別訪問を地区ごとに実施し、撤去等を促し、補助金の案内をしている。

空家対策事業について

- 問** 空家委託調査の結果は。
- 答** 令和2年度からは75件の空き家が減少している。
- 問** 調査結果を基にどのような施策を講じたか。
- 答** 建物所有者に啓発し、相談があった場合には「愛知県宅建物取引業協会」を案内している。
- 問** 新たな施策は。
- 答** 「空き家等実態調査」を基に所有者を特定し、空き家対策に関する資料等を送付する予定。

市街地整備事業について

- 問** 車新田土地区画整理事業調査業務委託の成果は。
- 答** 愛知県等関係機関協議資料の作成、発起人会や全体説明会の開催支援、事業化検討パートナーとの調整等を行った。
- 問** 今後の見通しは。
- 答** 建設事業費の高騰などで、事業を進めることは難しく、区域の縮小を検討すべきと事業化検討パートナーから提案があり、発起人会において地権者に理解を得た。
- 問** 弥富駅周辺地区基本構想作成業務委託の成果は。
- 答** 弥富駅周辺地区の基本構想図を作成。
- 問** 今後の見通しは。
- 答** 基本構想図を基に関係機関と協議を進めている。

自由通路等整備事業について

問 自由通路等整備工事委託の成果は。

答 自由通路部分の実施設計及び駅南側の鉄道敷地内にある防火水槽の撤去を行った。

問 今後の見通しは。

答 今年度は電気設備の移設、駅北側の名鉄ホーム等の新設と自由通路基礎部分の地盤改良工事等を実施。令和11年度中の自由通路及び駅舎の供用開始、その後、南北駅前広場を整備し令和12年度の事業完了を目標に進めている。

問 弥富駅橋上駅舎等整備工事負担金の内容は。

答 駅構内トイレの移設、支障建物の撤去、駅構内や線路内の電柱など電気設備の移設。

市民生活部



コンビニ交付サービスについて

問 「住民票の写し」「印鑑登録証明書」のコンビニ交付率と目標値は。

答 コンビニ交付率は17.27%で、目標値は20%。

問 サービスの導入で、窓口業務の負担は軽減されたか。

答 マイナンバーカード保有者の増加や手続きの多様化による業務が増加し、負担は減っていない。



▲コンビニ設置のキオスク端末

行政文書等配送委託の導入について

問 市広報誌等ポスティングの委託業者は、どのように選定したか。

答 4社による指名競争入札で、3社が辞退。

問 契約金額は1,340万3,973円だが、予定価格と落札率は。

答 予定価格は1,356万6千円で、落札率は98.8%。

協働のまちづくり推進事業について

問 令和5年度より950万円増額のコミュニティ助成金の主な内容は。

答 コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に関する事業に250万円。集会施設の建設または大規模修繕及びその施設に必要な備品等の整備に関する事業に1千万円。



▲西蜆公民館

健康福祉部



個別避難計画作成管理システム使用料について

問 自主防災会等管理の「避難行動要支援者名簿」は扱いやすくなったか。

答 新システムにより居住地を色付けした地図の作成が可能となり、要配慮者の居場所が一目で把握できるようになった。名簿は最新のものに差し替えた。

社会福祉協議会支援事業について

問 補助金が増額した理由は。

答 職員給与のベースアップや非常勤職員勤勉手当の支給が影響、また訪問介護事業や地域活動支援センター事業で収入が減少したことも要因。

問 増加を抑える方策はあるのか。

答 令和6、7年度に経営改善計画の作成を求め、収益事業の見直し、新規事業の検討、法人会員の募集強化等を指導。

児童福祉総務事務事業について

問 ひので保育所の民営化の引継ぎは円滑に進んだか。

答 移管先法人の保育士5人が常時勤務し、所長と副所長で課題を調整し、順調に引継ぎが進んだ。

問 次の民営化への改善点は。

答 弥生保育所でも同様の補助を予定している。人件費高騰に伴う補助額見直しを検討。



▲ひのではばたきこども園

のびのび園管理運営事業について

問 利用者減少の要因は。

答 共働き世帯の増加による親子通園の困難さ、児童発達支援事業所の利用増が要因と考えられる。

教育部



中学校管理運営事業について

問 各中学校でプールの授業はどれくらい行われたか。

答 弥富中学校の生徒は大藤小学校、弥富北中学校の生徒は弥生小学校にて、移動時間を含めて2時間の着衣泳を実施。

【議案の審査内容】

議案第 39 号「弥富市文化広場条例の一部改正について」

問 なぜ、さくら会館を廃止するのか。

答 老朽化により維持が困難なため。

問 年間運用コストと解体費用、財源内訳は。

答 年間運用コスト約 96 万円。令和 8 年度以降に解体予定で、費用は約 3,200 万円。財源は公共施設等適正管理推進事業債が 90% で残りは一般財源。

問 跡地の活用は。

答 市民プール跡地、はなのき広場と一体的に整備し、イベント空間とする方向で検討。



▲さくら会館

議案第 40 号「弥富市立武道場条例の廃止について」

問 なぜ廃止するのか。

答 昭和 52 年建築で老朽化が著しいため。

問 いつ取り壊すのか。解体費用と財源は。

答 令和 8 年度以降に解体予定。費用は約 4,850 万円。財源は公共施設等適正管理推進事業債が 90% で残りは一般財源。



▲弥富市立武道場

議案第 42 号「弥富市役所支所設置条例の一部改正について」

問 なぜ鍋田支所を廃止するのか。

答 建設から約 60 年が経過し老朽化しているため。また、教育支援センター「アクティブ」も令和 8 年に十四山支所へ移転するため。

問 取り壊し時期・費用・財源は。

答 令和 9 年度中に解体予定。費用は約 3,500 万円。財源は公共施設等適正管理推進事業債が 90% で残りは一般財源。

問 跡地の利用は。

答 農村環境改善センターの駐車場として利用。



▲鍋田支所

議案第 43 号「弥富市総合福祉センター条例の一部改正について」

問 弥富市デイサービスセンター及び弥富市障害者生きがいセンターの利用資格を緩和する理由は。

答 利用定員に余裕がある場合、市外居住者も利用を可能とするため。

問 緩和する目的とメリットは。

答 利用者の増加を図り、収益向上と事業運営の安定化。

議案第 44 号「弥富市十四山総合福祉センター条例の一部改正について」

問 弥富市十四山高齢者生きがいセンターの指定管理期間を更新しないのか。

答 シルバー人材センターによる指定管理を継続することが困難で、事務所を弥富市総合福祉センターに統合するため。

問 十四山高齢者生きがいセンターが利用していた場所の利活用は。

答 障害者生きがいセンターと一体的に活用し、定員 11 人から 20 人になる予定。

問 地域活動支援センターから生活介護へ移行する理由は。

答 市の負担を軽減させることと、指定管理者の収益向上のため。

問 地域活動支援センターから生活介護への移行対応は。

答 10 人中 6 人は、継続して利用可。他の 4 人は対象者とならない可能性があるが、他事業所を案内するなど丁寧に対応。

議案第 45 号「弥富市いこいの里条例の一部改正について」

問 弥富市南デイサービスセンターの利用資格を緩和する理由は。

答 利用者の増加を図り、収益向上と事業運営を安定化させるため。

問 緩和する目的とメリットは。

答 利用資格を緩和することで、利用者の増加。指定管理者の収益向上、事業運営の安定化。

議案第 46 号「弥富市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について」

問 市内保育所において一般型か、余裕型どちらの方式で実施するのか。

答 実施保育所を含め検討中。

問 一時保育との役割分担は。

答 一時保育は保護者の立場からの必要性に対応するもので、乳児等通園支援事業は子どもの育ちを応援することが目的。

議案第 47 号「弥富市下水道条例の一部改正について」

問 災害時に、市の指定を受けていない業者も工事できるのか。

答 本市の指定業者でなくても他自治体で指定を受けている業者であれば工事が可能。

問 なぜ今回から手数料を徴収するのか。

答 経営戦略に基づき、近隣自治体と同じように手数料を徴収して市の収入増加を図るため。



議案第49号「令和7年度弥富市一般会計補正予算（第7号）」

問 業務量調査等業務委託とは。

答 職員の業務の手順、所要時間等を可視化し、課題分析や改善策を検討し効率化・適正配置に活用すること。

問 農業基盤整備事業の目的は。

答 松名地区の筏川護岸整備のため。

問 本市の中学校部活動に伴う費用負担も大きいので、市民や企業から寄付金を募っては。

答 保護者の会費負担に加え、地元企業や有志の賛助会員・スポンサーからの支援を受け、金銭的支援や活動への協力を得る仕組みを検討している。

【討論】

議案第39号 弥富市文化広場条例の一部改正について

議案第40号 弥富市立武道場条例の廃止について

議案第42号 弥富市役所支所設置条例の一部改正について

反対 那須英二、
佐藤仁志議員

可決

賛成 横井克典議員

利用者数を考えれば、今すぐ廃止する必要はない。公共施設等再配置計画を大きく見直していくべき。廃止のメリット・デメリットに関する資料作成をせず、パブリックコメントも実施していない。議会と住民を軽視し合意形成が全くできていない。

討論

少子高齢化と税収減の中、施設の更新費用が市の財政に大きな負担となり公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に進める必要がある。廃止後も他の公共施設が利用者の受け皿を担えることが確認されており、サービスの継続に問題はない。

反対 那須英二議員

可決

議案第46号 弥富市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

保育現場は非常に大変で保育士が細心の注意を払っているところに、在園児以外の子が加わることで更なる負担となり事故などのリスクが懸念される上、規制緩和により保育士資格のない指導者が加わるのであれば重大な事件事故につながりかねない。

反対 那須英二、
佐藤仁志議員

認定

認定第1号 一般会計決算認定

自由通路事業の約1.4億円を学校へのエアコン設置や公共施設のトイレ洋式化など市民生活に直結する対策に充てるべき。鉄道事業者に丸投げし、証拠書類の不備で適切に処理された確約がもてない。市の経費削減努力が見られない。

反対 那須英二議員

認定

認定第3号、4号、5号 国保、後期高齢者医療、介護保険特別会計決算認定

制度自体を大きく見直さなければならず、現状として加入者（被保険者）の負担が大きく、社会保障として制度を支えるために国、県、市が大きな負担をし、利用者と被保険者の負担を下げなければ、制度自体が成り立たない。

反対 那須英二、
佐藤仁志議員

認定

認定第6号 下水道事業会計決算認定

下水道事業は原則受益者負担で、毎年多額の赤字を計上している。新規建設事業も依然として続いており、余計に負担が増えていく。公共下水道と同等の浄化能力がある合併浄化槽に切り替えていくべきである。事業を進めていく予算の余力はない。

反対 那須英二、横井克典、
佐藤仁志議員

可決

議案第53号 工事請負契約の締結について

賛成 高橋八重典議員

50cmのかさ上げ後も海拔マイナス1m程度で1階の浸水の危険性が残る。十四山中学校跡地で新築の方が優位である。請願署名が無視され不信感が残っている。今後、議会と住民への丁寧な説明と合意形成を求める。

討論

小学校統合の議論開始当初に反対意見が出なかったが、計画の最終段階になってから意見や請願が出たのはタイミングが遅い。議会は議論を尽くした。直近の大雨で十四山西部小学校西側の道路が冠水したが生活に支障はなかった。

反対 佐藤仁志議員

可決

発議第2号 学校教員による不適切行為の多発に対し、早急な再発防止策を求める意見書の提出について

趣旨には賛同するが厳罰化は教員を萎縮させ予防にならない。教員のメンタルヘルスサポート体制の言及がなく根本原因が解決できない。冤罪防止のため通報制度は公正な手続きと細心の注意が必要で意見書は修正すべきである。

9月定例会 議案等の賛否状況一覧（9月1日議決）

会 派 名			公明党		日本 共産党		新しい風 やとみ		無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派
議案番号	件 名	議決結果	堀岡敏喜	小久保照枝	那須英二	板倉克典	佐藤仁志	加藤明由	平野広行	早川公二	高橋八重典	加藤克之	江崎貴大	横井克典	平居ゆかり	鈴木りつか	柴田英里	伊藤千春
市長提出議案																		
同意第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第3号	教育委員会教育長の任命について	同意	－	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第4号	教育委員会委員の任命について	同意	－	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 37 号	令和7年度弥富市一般会計補正予算（第6号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

9月定例会 議案等の賛否状況一覧（9月29日議決）

会 派 名			公明党	日本 共産党	新しい風 やとみ	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派
議案番号	件 名	議決結果	堀岡敏喜	小久保照枝	那須英二	板倉克典	佐藤仁志	加藤明由	平野広行	早川公二	高橋八重典	加藤克之	江崎貴大	横井克典	平居ゆかり	鈴木りつか	柴田英里	伊藤千春
市長提出議案																		
議案第38号	弥富市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	弥富市文化広場条例の一部改正について	可決	－	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	弥富市立武道場条例の廃止について	可決	－	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	弥富市立学校施設開放に関する条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	弥富市役所支所設置条例の一部改正について	可決	－	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	弥富市総合福祉センター条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	弥富市十四山総合福祉センター条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	弥富市いこいの里条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	弥富市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	弥富市下水道条例の一部改正について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	令和6年度弥富市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	令和7年度弥富市一般会計補正予算（第7号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	令和7年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	令和7年度弥富市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	令和7年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	令和6年度弥富市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	－	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
認定第2号	令和6年度弥富市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	認定	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	令和6年度弥富市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	令和6年度弥富市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	令和6年度弥富市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	令和6年度弥富市下水道事業会計決算認定について	認定	－	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	工事請負契約の締結について	可決	－	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議員提出議案																		
発議第1号	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第2号	学校教員による不適切行為の多発に対し、早急な再発防止策を求める意見書の提出について	可決	－	○	△	△	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 △：採決時退席 －：議長は採決に加わらない。

【視察・研修報告】

【広報研修会】

令和7年8月5日に、愛知県町村議会広報研修会が開催され、広報編集特別委員会5人で参加しました。数々の議会広報コンクールで審査員を務めている講師から、議会広報の基本と編集をテーマとする講演を聞きました。議会広報の役割が、住民との情報共有に留まらず議会への関心を高めることや住民自治の醸成・住民参加の促進につながるものであることを学びました。

その後、講師から「議会だよりやとみ No.77」の評価や改善点を示していただきました。本年の4月から、より読みやすいように横組みに変更し試行錯誤して作成しております。今後さらに改善点を反映した議会だよりの発行に努めていきます。



【豊明市共生交流プラザ・カラット】

厚生文教委員会では令和7年7月10日に、課題となっている小中学校統廃合跡施設を活用し、地域共生社会の実現に向けた多世代交流の場として、利活用の先進事例を学ぶため行政視察を行いました。

豊明市は旧唐竹小学校をスポーツ、子育て、文化、高齢者福祉等の市民交流の場へと再生されました。また、指定管理者制度を活用し、官民一体となり、ニーズを明確に把握し、統廃合と利活用を同時進行しました。市民の関心も高くなり、行政として稀なほど規制を緩和することで、施設の利用目的が広がり、結果として利用率も高い水準を維持しています。本市も参考に調査を進めます。



【視察受入報告】

【東京都江戸川区議会】

令和7年8月6日に、生活振興環境委員会が、金魚養殖の取組についての行政視察に来庁されました。

事前に質問が提出され、「養殖池が住宅、駐車場に転用されることが増加しているが同様のケースが起きてないか」「金魚養殖者が今後も存続できるために意識した対策をとっているか」など、本市と共通した潜在的な課題を抱えられていました。今後、地場産業として持続可能な対応が急務であることは共通しているため、情報共有し課題解決に繋げていきたいです。



【静岡県沼津市議会】

令和7年8月7日に、議会運営委員会が本市議会に行政視察に来庁されました。議会改革の取組として、議会のインターネット放映や議会報告会（議会カフェ）の運営方法などの説明を行いました。沼津市議会の現状と課題もお聞きした上で、弥富市議会での導入の経緯や変遷をお示しし、参考になれば幸いです。本市議会では以前から行われていることも、他市から見たら先例であるということ逆を教わり、我々の市議会でも他市の先進地のいいところは学び取り入れていく気持ちを新たにしました。





ズバリ聞きます!!

一般質問

二次元コードを読み取っていただくと、各議員の一般質問が直接ご覧いただけます。ぜひご覧ください。

市政を問う 14 議員が登壇

一般質問は、議員が市政全般に関して、執行機関にその執行状況や将来の方針、住民生活に密接に係わる事項などについて質問をすることをいいます。

議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。

一般質問事項

議員名	件名	頁	議員名	件名	頁
伊藤 千春	①本市職員の勤務時間管理を ②市制施行 20 周年事業の取組は	11	加藤 克之	①高齢者の医療体制の充実へ	18
平野 広行	①決算結果と財政運営は	12	鈴木 りつか	①市制 20 周年記念事業で盆踊りを	19
柴田 英里	①地域福祉の充実を ②地域福祉計画のスケジュールは	13	那須 英二	①学校跡地を市民が使える施設に ②三花まつりの改善を	20
平居 ゆかり	①トイレの洋式化を ②デジタル教育の強化を	14	横井 克典	①指名の除外を説明すべきでは ②自動車放置防止に関する条例を	21
小久保 照枝	①免除申請しやすい環境づくりを ②デジタルで暮らし快適に	15	加藤 明由	①公共事業は法令遵守で ②JR・名鉄弥富駅事業は適正か	22
早川 公二	①市道鍋平 27 号線に歩道設置を ②多くの市民が活用できる施設へ	16	佐藤 仁志	①自由通路事業の設計と工事は ②弥生保育所の民営化に不信感は	23
板倉 克典	①マイナカード再発行の日数は ②チョイソコやとみ本格導入に向け	17	江崎 貴大	①市有施設の有効活用を ②安心安全な情報ツールの利用を	24

伊藤 千春 議員 無会派



問 本市職員の勤務時間管理を

答 業務改善と適正な人員配置へ

問 本市職員の時間外勤務手続きは。

答 総務部長 後日出勤した時、報告書により報告する仕組み。

問 退勤時間の確認方法は。

答 IC カード及びタイムカードにより出退勤を管理。

問 長時間勤務が常態化している部署は。

答 学校教育課や総務部等で、一人あたり月平均 20 ～ 30 時間の時間外勤務。

問 残業時間削減に向けた取組は。

答 全庁一斉定時退庁日の設定と、システム導入による職員の負担軽減を行っている。また、業務量調査等の委託に関する補正予算を計上している。

問 内部通報体制の整備及び通報者の保護体制は。

答 「弥富市職員等公益通報制度実施要綱」を定め、副市長もしくは指示を受けた人事秘書課職員が対応。「秘密保持及び個人情報の保護の徹底」により、通報者に十分配慮している。



問 市制施行 20 周年事業の取組は

答 記念式典事業などで盛り上げる

○市制施行 20 周年事業の取組について、以下を問う。

問 具体的内容は。

答 総務部長 「記念式典事業」「特別事業」※「冠事業」の3つの区分で展開する。

問 目的は。

答 先人たちの功績を称え、市民がこのまちに誇りと愛着を持ち、本市の自然、歴史、文化等を次世代に継承し、未来へと思いを繋ぐことが目的。

問 対象となる市民層・地域は。

答 あらゆる世代の市民は元より、本市に興味・関心のあるすべての人々。

問 充当される財源は。

答 一般財源を基本に、企業版ふるさと納税による寄附も検討。

問 準備状況及びスケジュールの進捗状況は。

答 庁内連絡会議において協議し、動画や啓発資材等の

制作に取り組んでいる。また、市民への冠事業募集を令和7年10月から実施する予定。

問 市民への周知は。

答 啓発資材や各種媒体を活用。

問 市民からの意見・要望の収集は。

答 考えていないが、冠事業としての枠組みを有効に活用してほしい。

問 期待する事業効果は。

答 交流人口や関係人口の拡大を期待する。

※「市制施行 20 周年」という冠表示をして盛り上げる取組。

キャッチフレーズ
「わくわく! ドキドキ!
はたちです やとみ」

▲ 20 周年キャッチフレーズ



平野 広行 議員 無会派

問 決算結果と財政運営は

答 適正な範囲である

問 令和6年度決算の分析と認識は。

答 総務部長 財政運営は適正な範囲に収まっている。

問 下水道事業における決算の認識は。

答 建設部長 下水道等使用料の見直しを検討する必要がある。

問 下水道事業の今後の展開は。

答 要望額に見合う国庫補助金が確保できれば、令和12年度には整備が概ね完了する見込み。

問 弥富市第4次行政改革における効果額の目標値と実績値は。

答 総務部長 目標値は11億1千万円で、実績値は約3億3千万円。

問 弥富市第5次行政改革における効果額の目標値設定の根拠は。

答 令和5年度と令和10年度の基金繰入額を比較すると、5年間で約4億5千万円の増加があり、1年間で約1億円の追加財源が生じると判断した。

問 都市計画税を課税している自治体の市街化区域における事業の具体例は。

答 都市計画道路事業、公共下水道事業、都市公園事業、土地区画整理事業を含む市街地開発事業など。

問 今後、市長が行う市政報告会は。

答 市長 11月22日に2会場で開催予定。主要施策などについて、財政状況を踏まえながら説明する。

問 令和5年度弥富市行政コストについての見解は。

答 総務部長 本市の純行政コストは、住民一人あたり36万7千円で、近隣市と同等の水準と考える。

問 行政サービスの受益者負担割合において、令和元年度からの推移は。

答 令和元年度3.5%、令和5年度3.1%。

問 近隣市町と比較した受益者負担率の認識は。

答 類似団体平均より低くなっている。

問 公共施設の使用料適正化に関する方針（案）作成の意図は。

答 施設利用者数の減少及び施設維持費の増加に対応するため。

問 今後の財源確保に向け都市計画税の導入も含め市長の考えは。

答 市長 都市計画税は、継続的な課題として、第3次弥富市総合計画に盛り込んでいく。



柴田 英里 議員 無会派



問 地域福祉の充実を

答 包括的な支援体制を構築し推進

○地域福祉計画について、以下を問う。

問 地域福祉計画とは。

答 **健康福祉部長** 「市町村地域福祉計画」のことで、本市における今後の地域福祉に関して基本的施策の方針を定めるもの。

問 本市の地域福祉計画は。

答 高齢者、障がい者、児童などの各福祉計画の上位計画として位置付け、各分野に共通して取り組むべき事項を定めている。

問 地域福祉計画のスケジュールは

答 来年3月に策定完了予定

問 地域福祉のアンケート調査はどのように行ったか。

答 **健康福祉部長** 16歳以上の無作為抽出した1,500人の市民を対象に、郵送による配布・回収を行いインターネットによるWEB回答も可能とした。

問 アンケート結果を受けて、今年度はどのように取り組むか。

答 把握した課題や解決に向けた方策等を、今後策定する計画に盛り込むことを念頭に「弥富市地域福祉計画」の骨子案を作成。9月5日に開催した策定委員会に提示し委員から承認を得た。



問 地域住民懇談会はどのような内容であったか。

答 各地区の課題や困りごとの解決に向けた意見交換を行い、終了後にグループ発表などを行った。

問 策定までのスケジュールは。

答 計画素案を令和8年1月頃に公表。市民から意見を募集し、最終的な計画案は同年3月開催予定の策定委員会で承認を受け、策定完了となる。

問 今後、見直しはどのように進めるか。

答 令和8年度から6年間の計画期間であるが、社会情勢の変化などがあった場合は必要に応じて見直しを行う。



平居 ゆかり 議員 無会派

問 トイレの洋式化を

答 洋式化率の向上に努める

○総合社会教育センターのトイレ洋式化について、以下を問う。

問 2階総合体育館前の女子トイレ洋式化の要望に対する回答は。

答 **【教育部長】** 優先順位を決め進める。

問 誰でも使いやすい環境整備が必要では。

答 さらなる洋式化率向上に努める。

問 和式トイレの転倒リスクについて認識は。

答 足腰への負担や転倒のリスクがあると認識。

問 衛生的観点からの見解は。

答 洋式トイレが衛生的であると認識。

問 和式トイレのままでは、若者や高齢者の利用者が減少する恐れがあるのでは。

答 トイレが原因とは考えないが、空調未整備による使

用者の体調不良等が懸念されるため、空調整備を優先する。

問 洋式化に加え、アリーナと小中学校体育館の空調整備への具体的な動きは。

答 **【市長】** トイレの洋式化は、長寿命化改良工事の際に対応。令和8年度は、公民館ホールの空調設備修繕及びアリーナの空調整備設計、令和9年度に工事の実施、令和12年度までにすべての小中学校体育館に空調を整備。



問 デジタル教育の強化を

答 継続的な指導に取り組む

○※DC教育について、以下を問う。

問 「情報モラル」や「ネット上のマナー」等の教育時間は。

答 **【教育部長】** 各教科のタブレット使用時や学級活動と、技術科の授業には4コマある。

問 GIGAスクールの端末は使い方の指導だけか。

答 情報検索、情報評価、情報モラルや安全なネット利用についても指導。

問 市教育委員会としての指導体制は。

答 ICT支援員を派遣している。

問 「フェイクニュース」「フィッシング詐欺」「個人情報流出」等のリスク回避に対する取組は。

答 蟹江警察署の出前授業などで注意喚起を行っている。

問 「ネット上のいじめ」や「誹謗中傷」等に伴う精神的なダメージを把握する取組は。

答 アンケートや教員による観察、教育相談に通じて、兆候を早期に発見する。

問 保護者向け啓発や家庭との連携体制は。

答 連絡アプリや「おたより」を通じて情報提供。

問 他自治体の先行事例に対する見解は。

答 **【教育長】** 先進事例を参考にしつつ、児童生徒が富を創造するDCの高い大人になるよう、継続的な指導に取り組む。

※デジタル・シティズンシップ
デジタル技術の利用を通じて
社会に積極的に関与し参加する能力。



小久保 照枝 議員 公明党



問 免除申請しやすい環境づくりを

答 丁寧に説明、申請を支援

問 NHK 受信料免除の対象者は。

答 健康福祉部長 社会福祉施設入所者、生活保護受給者、障害者手帳所持者で非課税世帯など。

問 免除申請できるよう情報提供を行っているか。

答 生活保護のしおり、福祉ガイドブック、市ホームページなどで案内。

問 地域包括支援センターとの連携、支援体制は。

答 ケアマネジャーや相談支援員へ周知し、対象者に情報が届くよう連携を強化する。

問 年金受給者の住民税非課税基準の境目による影響を分かりやすく伝える工夫は。

答 チラシやフローチャートを活用し、ケアマネジャー等に詳しい説明を依頼している。

問 年金免除制度の周知や申請支援は。

答 市ホームページや広報誌で案内し、窓口で丁寧に説明や筆談も行い、申請を支援している。

問 情報弱者を生まないための取組は。

答 納税相談でリーフレットを配布し、年金相談会も実施。弱い立場の人に届くよう努める。



問 デジタルで暮らし快適に

答 電子申請の充実を進める

問 ※ DX 推進体制の具体的な取組は。

答 総務部長 国の標準仕様へのシステム移行、キャッシュレス決済導入、電子申請の充実を進めている。

問 年金免除制度や追納制度のデジタル化や案内の工夫は。

答 健康福祉部長 マイナポータルで申請可能。市広報誌やホームページ、SNS で周知を進めている。

問 書かない窓口の導入は。

答 総務部長 実証実験を行い、他市の導入状況を調査。標準化後に導入を検討する。

問 電子申請を活用した、保育所入所申請や児童クラブ利用申請の検討は。

答 健康福祉部長 就労証明や金融機関への書類に印鑑が必要で完全デジタル化は困難だが、先進事例を参考に検討する。

問 子育て応援アプリの導入は。

答 他自治体の事例を参考に、課題を整理しながら導入に向け調査研究を進める。

問 市長の見解は。

答 市長 DX は市民の利便性向上が目的。高齢者等にもサポートを継続し、誰一人取り残さない取組を進める。

※デジタル技術の活用で新たな価値を生み出すこと。



▲市ホームページのマイナンバー案内





早川 公二 議員 無会派

問 市道鍋平27号線に歩道設置を

答 愛知県に要望活動を行っていく

問 市道鍋平27号線の拡幅、歩道設置はできないか。

答 建設部長 県に対し、県道への昇格と県事業としての整備を繰り返し要望しているが、事業化の目途は立っていない。

問 県ができないなら市でできないのか。

答 県は他の路線を優先して事業を進めているが、県事業として整備してほしい。

問 今後も危険な状況が続くことに、市はどのように考えているのか。

答 県道に昇格させ、早期事業着手に向け、県に対し要望していく。



▲市道鍋平27号線

問 多くの市民が活用できる施設へ

答 現行案を白紙とし考えていく

問 十四山中学校跡地利活用における整備方針（案）で、グラウンドにした理由は。

答 教育部長 跡地の民間需要の期待が低く、新産業エリア内にあるグラウンドの再編が喫緊の課題であるため。

問 他の利活用は検討しなかったのか。

答 運動部活動が盛んな歴史があり、子どもたちの声が響く施設とすることが、一番ふさわしいと考えた。

問 民間事業者から活用アイデアの提案はなかったのか。

答 提案はない。

問 民間事業者からの活用アイデア募集は続けるのか。

答 継続する。

問 校舎を残せないのか。

答 市長 整備方針（案）は白紙に戻し、今後も住

民説明会で意見を聞く。

問 取り壊した後はどこに避難すればよいのか、収容率は今と同じなのか。

答 総務部長 令和10年4月に、よつば小学校が新たな避難所となり収容人数は増加し、緊急時避難場所の収容率は十四山地区の人口に対して約240%で十分である。



▲十四山中学校跡地

板倉 克典 議員 日本共産党弥富市議団



問 マイナカード再発行の日数は

答 1 か月半から2 か月程度

問 マイナンバーカードに国民健康保険証利用登録を行っている市民の数と割合は。

答 **健康福祉部長** 令和7年8月末現在、登録者4,238人で62.6%。

問 マイナンバーカードの再発行にかかる日数は。

答 申請後1 か月半から2 か月程度。

問 マイナ保険証の利用登録を解除した市民の数は。

答 令和6年12月2日から7年8月31日までで52件。

問 国保税滞納世帯に発行される短期被保険者証を所有する市民は、令和7年8月1日以降どのような取り扱いか。

答 短期被保険者証は廃止された。本人負担割合10割となる特別療養費の支給に変更する旨の事前通知を

行う。

問 来年3月末以降、失効した保険証を医療機関に提示する患者への対応に関し、市の考えは。

答 医療機関から市に資格確認の照会があった場合、国保加入者であれば、資格の有無を回答する。また、受診者にマイナ保険証を持参するように、取得していなければ資格確認書を持参するように伝えてもらう予定。



問 チョイソコやとみ本格導入に向け

答 乗合率などの数値を注視

○チョイソコやとみの規約について、以下を問う。

問 会員条件として市民以外でも乗車可能とした理由は。

答 **市民生活部長** きんちゃんバスが観光目的や通勤、通学に利用されており、そのルールを踏襲した。

問 (株)アイシンが、スポンサー企業から提供を受けた広告配信に、個人情報を利用するとあるがどういうものか。

答 会員に発行するチョイソコ通信と一緒に、スポンサー企業が作成したチラシを同封し発送するため。

問 (株)アイシンが、運営に関わっていない第三者の日本工営都市空間(株)に会員の個人情報を提供することをどう考えているか。

答 事業パートナーの関係であり、個人情報の漏洩事故

が発生した場合の損害賠償などを明記し、契約しているので問題はない。

問 (株)アイシンに、会員の個人情報を第三者に提供することをやめるように交渉する考えは。

答 考えはない。

問 チョイソコやとみの本格導入に向けて何が重要か。

答 予約不成立の発生状況や、乗合率などの数値を注視していく。



▲チョイソコやとみ出発式



加藤 克之 議員 無会派

問 高齢者の医療体制の充実へ

答 健康保持増進を推進していく

問 フレイルとは。

答 健康福祉部長 身体的、精神的、社会的に脆弱性が高まっている状態で、体力や活動量が低下し、転倒や骨折などのリスクが高まる。うつ傾向や社会的孤立が重なりやすい。

問 サルコペニアとは。

答 筋力量が低下し、筋力や身体機能が損なわれる症状を示すこと。特に下半身の筋力が衰え、歩行速度が遅くなり、立ち上がりが困難になる。

問 フレイルなどの用語の周知や啓発活動は。

答 ふれあいサロンの出前講座、生涯元気講演会で啓発。市ホームページや広報誌でも取り上げている。

問 フレイル、サルコペニアの予防対策は。

答 歯科検診などによるオーラルフレイル対策事業、元氣塾や通所型サービス C など介護予防事業等。

問 市内にかかりつけ医となりうる診療所は。

答 医科診療所 27 か所、歯科診療所 18 か所。

問 十四山総合福祉センター多目的広場の一部を貸し付けた進捗は。

答 令和7年1月に医療法人と市有財産有償貸付契約を締結し、3月から工事着手。

問 標榜する診療科名は。

答 内科、呼吸器内科、リハビリテーション科。

問 医療施設内に歩行訓練用トレーニングルームの計画は。

答 建設されている。

問 市長の見解は。

答 市長 まずは健康第一であり、それにはフレイル予防が重要。

フレイル予防は、「栄養と口腔」「運動」「社会参加」の三本柱をバランスよく取り組むことを日頃から意識してほしい。また、どの世代にも健康をサポートする頼もしい存在であるかかりつけ医をもってほしい。



鈴木 りつか 議員 無会派



問 市制 20 周年記念事業で盆踊りを

答 記念事業の一つとして検討する

○市制施行 20 周年記念事業について、以下を問う。

問 近隣市町村を参考にしたか。

答 総務部長 他自治体の状況をホームページで確認し、一部の自治体に聞き取りをした。

問 本市独自の特色ある事業の打ち出しは。

答 令和 8 年 10 月 3 日に、本市、奈良県大和郡山市、熊本県長洲町による金魚サミットを開催し、広報大使深堀隆介氏の出演と作品の展示を予定。まちなか交流館内のガラス面にも作品を貼付することを検討。

問 市民が主体的に参加できるイベントは。

答 市民冠事業を令和 7 年 10 月から募集し、盛り上げていく。

問 市民参加交流の場として、本市の伝統文化「弥富音頭」「十四山音頭」等盆踊りを取り入れる考えは。

答 一部学区コミュニティや地域などで実施している。



▲ 20 周年のロゴマーク



問 市広報大使やとみまたはち氏作詞作曲の「大弥富音頭」を踊るイベントを取り入れては。

答 考えていないが、「きんちゃんのうた」を子どもたちの踊りを交えて披露する。

問 記念事業に盆踊りを取り入れることは、地域文化伝承と市民交流の促進のために有効であると考えているが、市長の見解は。

答 市長 市民が世代を超えて参加できる事業として「盆踊り」がふさわしいと考える。記念事業の一つと位置づけ、区長会長らと調整し、各団体の協力を得ながら開催を検討する。20 周年の取組を進め、次の 10 年に向けて市民一丸となり、新たな市政を作っていく。



那須 英二 議員 日本共産党弥富市議団

問 学校跡地を市民が使える施設に

答 意見を踏まえて検討していく

問 アイデアを検討するにあたり、他の自治体へ視察は行ったか。

答 〔教育部長〕令和6年7月に岐阜県海津市へ行政視察を行い、地域や行政のニーズや課題など多くの要素があることを認識した。

問 パブリックコメントや説明会などで、どのような意見が出されたか。

答 「地域市民が使える施設を整備」「地域の避難所が心配」「防災施設の充実」などの意見が出された。

問 公共施設再配置計画の中で、市民が活動する施設が少なくなっていくが、集約、代替えを検討しないか。

答 〔総務部長〕使いやすく、魅力ある空間にリニューアルするよう検討していく。

問 子どもから高齢者まで幅広く利用できる複合施設を検討してはどうか。

答 利便性とアクセスの確保が重要であり、検討を進めるうえで大きな課題になると考えている。

問 屋内プールを検討すべきでは。

答 〔教育部長〕グラウンド再編の課題解決が優先。

問 屋内遊戯室の検討は。

答 児童館や子育て支援センターの利用を。

問 防災拠点としても残すべきでは。

答 市民の意見を踏まえて検討していく。

問 市長の考えは。

答 〔市長〕市民にとってより良い利活用と公共施設の再配置を進めていく。



▲十四山中学校跡地

問 三花まつりの改善を

答 にぎわいの創出を図っていく

問 本市の三花まつりについて、以前と比べ、活気がなくなっていると感じるが、市の評価は。

答 〔市民生活部長〕活気がなくなっているとは感じていない。

問 以前の桜まつりはグラウンドも利用し、地域の出店者等もあったが今後、どのように盛り上げていくのか。

答 開花時期に合わせてライトアップを開催できるよう検討していく。

問 三ツ又池公園内の中之島にフラワーアートなどを検討してはどうか。

答 〔建設部長〕拠点広場にアジサイ、サルビア、ツツジの植栽整備を実施した。

問 森津の藤は天然記念物になっているが、年間を通じ

て樹木医にしっかり見てもらう必要があるのでは。

答 〔教育部長〕年間を通じた管理業務委託の中で、原則年一回、樹木医の指導を受けている。

問 森津の藤公園の入り口が斜面で滑りやすいので、手すりや滑り止めをつけるべきでは。

答 入り口と階段部分に手すりをつける予定。

問 三花まつり、にぎわい創出についての市長の想いは。

答 〔市長〕今後も一層のにぎわいの創出を図っていく。

【その他の質問】

・国道155号の南、県道の進捗状況は

・高齢者のハチの巣撤去や除草の支援は



▲森津の藤

横井 克典 議員 無会派



問 指名の除外を説明すべきでは

答 総合的な判断の結果で必要ない

○指名業者選定について、以下を問う。

問 令和2年度から令和5年12月までの間、29件の入札案件があり、A社は全ての入札案件で指名を受けていた。令和6年1月以降、11件の入札案件があり、指名は0件。指名審査委員会は、指名の偏りを把握していたか。

答 **副市長** 弥富市建設工事等請負業者選定要領の選定基準に基づき、総合的に判断した結果。

問 なぜ、A社は令和6年1月以降、指名がなくなったか。

答 選定要領第4条の選定基準に基づき、総合的に判断した結果。

問 A社に指名が一切なかったことは、どのような基準・ルールで判断したか。

答 選定要領に基づき、業者を選定している。

問 一方的に無期限で、指名除外した処分は、指名審査委員会の合議によるものか。

答 **副市長** 委員会で適正に判断した。

総務部長 合議によるもの。

問 3人の審査委員は、指名除外を把握していないのに、市の答弁に矛盾があるのでは。

答 **副市長** 総合的に判断しており、該当しない。

指名競争入札（設計）における指名回数（抜粋）

案号	高橋事務所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （1～12月）	小計 （1～12月）	令和5年度 （1～3月）	令和5年度 （4～6月）	令和5年度 （7～9月）	令和5年度 （10～12月）	合計
(指名件数)		3	8	12	6	29	1	7	3	11	
1 A社		3	8	12	6	29	0	0	0	0	
2 B社		3	8	12	6	29	1	7	3	11	
3 C社		2	6	11	5	24	1	7	3	11	
4 D社		4	8	8	5	25	1	7	3	11	
5 E社		4	4	7	2	17	1	6	3	10	

▲愛知県電子調達システムの資料を集計（横井克典作成）

問 自動車放置防止に関する条例を

答 条例等の制定を検討する

○快適な生活環境について、以下を問う。

問 弥富駅周辺のゴミのポイ捨てについて、どのような対策を講じてきたか。

答 **市民生活部長** 近鉄弥富駅北口と南口にタバコの「ポイ捨て禁止」看板を設置。近鉄弥富駅南口広場と佐古木駅北口広場の清掃は月10回実施。

問 これまでの対策で、成果は上がっているか。

答 看板設置により、一定の成果はある。

問 「路上喫煙の規制に関する条例」制定の状況は。

答 制定していない。

問 条例を制定すべきではないか。

答 **市長** 制定は考えていない。

問 本市における、公共施設等の敷地内に放置されている自動車の現状は。

答 **市民生活部長** 公共施設等の敷地内に3台の放置自

動車がある。

問 撤去する場合、どのような方法があるか。

答 所有者を特定し、撤去を促す。拒否した場合、裁判手続きを進める。

問 「自動車の放置の防止等に関する条例」制定の状況は。

答 制定していない。

問 条例を制定すべきでは。

答 **市長** 条例等の制定を検討する。

【その他の質問】

・海翔高校と十四山中学校跡地の
利活用は



▲近鉄弥富駅の北口周辺



加藤 明由 議員 新しい風やとみ

問 公共事業は法令遵守で

答 工事内容に対し承諾を得ている

問 前回の公共事業に伴う水路等へ土砂を搬入・投棄したことへの答弁では、「承諾を得た」とのみ説明されたが、誰がその法的権限を持つのか不明確である。土地改良区の職員や関係者個人に権限があるのか、愛知県知事、市長、理事長の誰が承諾権限者となるのか、法令上の根拠は。

答 **市長** 当該工事の目的を果たすために必要とする工事を進めるうえで、工事内容に対し承諾を得たもの。



▲佐古木地区揚水ゲート改修事業

問 JR・名鉄弥富駅事業は適正か

答 確認し適切に検査を行う

問 JR から提出された※透明性資料の内容を、適切に検査され支払いがなされているか。

答 **建設部長** 「公共事業における鉄道委託工事を行う場合の透明性の確保の徹底に関する申合せ」に基づき適切である。

問 透明性のある資料から電柱の基礎工事が行われたことになっているが、実際に行われたのか。

答 電柱基礎工事は地下水位や線路への影響を考慮し、I型基礎と鋼管杭基礎に使い分けて行った。

※企業や組織がその活動内容、目標、状況、意思決定のプロセスなどを、関係者や社会に対してオープンに開示・共有する際に用いられる具体的な情報資料の総称。

問 JR 敷地内に市が設置した防火水槽が撤去されたが本市の負担額はいくらか。

答 総額 145 万 7 千円。



▲電柱基礎工事

【その他の質問】

・今年の米価と農家の収益改善を

佐藤 仁志 議員

新しい風やとみ



問 自由通路事業の設計と工事は

答 全て鉄道事業者に委託している

問 本市が JR と名鉄に委託して作成した設計図面は、どの大きさの図面が何枚あるか。

答 **都市整備課長** A3 サイズの図面で、枚数は確認できない。

問 発注者である本市は詳細な図面を持たないまま、工事内容の判断は JR と名鉄に委ねているが、支払いはあるどのような仕組みで内容や仕様、最終的な確認検査が行われているか。

答 **建設部長** 完了検査にて関係書類の提出を求め、不明な点は鉄道事業者を確認している。

問 本市は年度初めに工事費を JR に払い込み、その金額の範囲内で JR が計画し施工業者に発注し、業者から提出された請求書を本市に示し、それを検査し

て精算する方法なのか。

答 **都市整備課長** 鉄道委託工事のため、市が一つ一つ承認して進められるものではなく、設計、発注、施工管理、品質管理を鉄道事業者にて委託している。年度ごとに出来高に対して支払いを行っている。



▲ JR 名鉄弥富駅自由通路及び橋上駅舎化工事風景

問 弥生保育所の民営化に不信感は

答 速やかな情報発信に努める

問 国の「こどもまんなか社会」の主旨は、習い事のような特別な指導に惑わされることなく、子ども主体の遊びを重視することが保育の本質とされている。その周知には、保育士から保護者に伝えるのが一番効果的ではないか。

答 **健康福祉部長** 子ども一人一人の発達や個性を尊重し、遊びを通じて自己肯定感や主体性、協調性、忍耐力を育むことを実施している。保育士が現場で一生懸命保育し、保護者とコミュニケーションも図っている。

問 公立保育所が「困難を抱える親子にとって最後のよりどころ」であり、社会的弱者への支援という役割は民営化後も確実に引き継がれるか。

答 円滑な民営化に向け継ぎをしっかりと行い、保護者

代表者、移管先法人、本市による三者協議会を設置し移管後の運営について協議し合意形成を図っていく。

問 弥生保育所の「公募の状況や、選定委員会の審議の状況を透明性をもってその都度、情報公開してほしい」という保護者の意見に対する考えは。

答 市ホームページで公開し、通所児童の保護者にもお知らせし、速やかな情報発信に努める。





江崎 貴大 議員 無会派

問 市有施設の有効活用を

答 利用許可の方針を見直す

問 公共施設において営利を目的とした使用を許可していない理由は。

答 **〔総務部長〕** 各施設の条例では許可しない規定であり、弥富市公有財産規則では許可する旨の規定がないため。

問 施設の目的外使用を許可する際の要件は。

答 各施設本来の用途及び目的に支障がないこと。

問 営利目的での利用など施設利用の緩和を図る考えは。

答 段階的に緩和する。

問 個人による施設使用は可能か。

答 弥富市社会教育施設利用団体申出書の提出で可能。

問 個人がレッスン等の指導者として、営利目的での利用を可能にする考えは。

答 利用許可の方針を見直す。

問 企業が貸会議室として利用できる施設と条件は。

答 生涯学習施設は団体申出書を提出していることと、産業会館は市内の企業であることを条件に利用ができる。

問 地元企業がより利用しやすい施設運用とする考えは。

答 利便性の向上により利用頻度が上がることは望ましいと考える。



▲総合社会教育センター・はなのき広場

問 安心安全な情報ツールの利用を

答 正確な情報は市公式情報媒体で

問 ネットリテラシー教育の取組は。

答 **〔教育部長〕** タブレット使用の授業や道徳、学級活動で指導。

問 SNS の危険性を、教育現場でどのように周知しているか。

答 具体的な事例説明と、蟹江警察署による出前授業を行っている。

問 地域や保護者、警察との連携は。

答 蟹江警察署との協定により健全育成を進め「弥富市青少年問題協議会」を中心に地域と意見交換をしている。

問 子どもや保護者が安心して相談できる体制整備は。

答 スクールカウンセラーの配置や、やとみ子ども相談室「カラフル」等の紹介をしている。

問 誤情報による市民の混乱を防ぐ対応は。

答 **〔総務部長〕** 市公式情報媒体の各特性を活かした迅速かつ正確な情報発信を行う。

問 データ放送を活用した情報発信への見解は。

答 情報収集方法の一つとして有効であると感じる。

問 データ放送を新たな情報発信ツールとして導入する考えは。

答 技術進歩や費用対効果の改善状況を見極め、調査研究する。



所管事務調査

所管事務調査とは？

常任委員会が自主的に調査事項（テーマ）を設定し、その委員会が所管する事務について行う調査です。

本市議会では、新たな議会改革の取組として、市民意見の反映と政策立案機能強化のため、令和7年4月から所管事務調査を実施しており、会期中、閉会中を問わず、各委員会の専門性を発揮した政策提案や提言を目指し、委員間協議や行政視察など活発な調査活動を行っています。

調査結果は、所管事務調査報告書を議長へ提出し、本会議で報告します。

総務建設委員会

本委員会では「産業振興」をテーマに調査を行っています。

まず、市内の事業者、支援事業の現状を調査し、商工会へのヒアリングをはじめ、市内事業者へのアンケート調査を実施しました。そこから「物価・光熱費の高騰」「人材の確保・定着」「販路の拡大・マッチング機会の創出」「補助金・制度支援の充実要望」「市や商工会の存在感・機動力・連携のあり方」「弥富市のPR・ブランディング不足」「小規模事業・創業支援の拡充」などの課題を抽出しました。

この課題の解消に向け、先進事例の視察も含め調査研究し、委員会質疑を経て提言にまとめ、議会に諮り市長に提出します。

日 付	内 容
5月23日	テーマ選定打合せ
6月19日	実態調査、商工会ヒアリング
7月22日	アンケート調査開始
8月22日	課題抽出と視察目的打合せ
10月24日	行政視察（静岡県菊川市）
11月10日	委員間協議会
11月19日	本委員会開催（予定）

厚生文教委員会

本委員会では、小中学校統廃合跡施設を活用し「地域共生社会の実現」をテーマに、多世代交流の場としての利活用をどう進めていくのか、調査を行っています。先進事例として「豊明市共生交流プラザ・カラット」の視察を行い、そのプロセスから本市にどう活かせるかを委員会で協議しました。

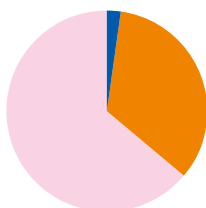
なお、新たな調査項目として、保育士の人材確保と子育て支援の更なる拡充に向け、調査を進めています。

年内には利用世代への意向調査を行い、その結果を踏まえ委員会で協議し、本市にとって相応しい施策を提言にまとめ、議会に諮り市長に提出します。

日 付	内 容
4月14日	テーマ選定打合せ
5月13日	視察先選定打合せ
6月 2日	課題確認と視察目的打合せ
7月10日	行政視察（豊明市）
9月29日	定例会にて中間報告
10月17日	本委員会開催
11月 4日	行政視察（千葉県船橋市）
11月 5日	行政視察（千葉県松戸市）

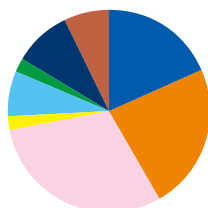
令和7年度弥富市議会議会カフェアンケート集計結果

年齢
(回答数 44)



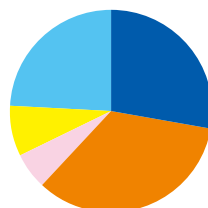
■ 20～29歳
■ 30～59歳
■ 60歳～

小学校区
(回答数 44)



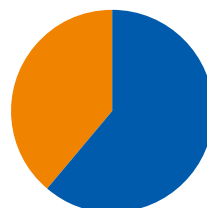
■ 弥生 ■ 桜
■ 大藤 ■ 栄南
■ 白鳥 ■ 十四山東部
■ 十四山西部 ■ 日の出

開催をどこで知りましたか
(回答数 50)



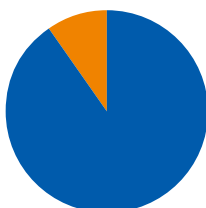
■ 議会だより ■ 広報やとみ
■ ホームページ等
■ チラシ ■ その他

初めての参加ですか
(回答数 44)



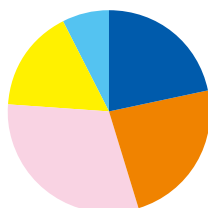
■ はい ■ いいえ

開催日時はいかがですか
(回答数 42)



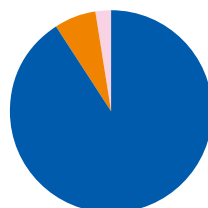
■ 参加しやすい
■ 参加しにくい

興味のある市政の分野は
(回答数 55)



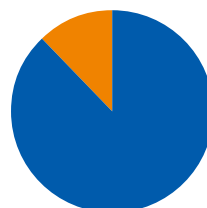
■ 総務 ■ 建設
■ 健康福祉・市民生活
■ 教育 ■ 議会

内容はいかがでしたか
(回答数 44)



■ 評価する
■ どちらとも言えない
■ 評価しない

次回も参加したいですか
(回答数 41)



■ 参加したい
■ どちらとも言えない
■ 参加しない

12月定例会の開催日程(予定)

期日	日程	ケーブルテレビ中継 放映予定	インターネット 配信予定
11月26日(水)	本会議(議案説明など)	—	○
12月9日(火)	本会議(一般質問)	○	○
10日(水)	本会議(一般質問)	○	○
11日(木)	本会議(議案質疑)	—	○
15日(月)	総務建設委員会	—	○
16日(火)	厚生文教委員会	—	○
17日(水)	予算決算委員会	—	○
18日(木)	委員会予備日	—	○
23日(火)	本会議(委員長報告・討論・採決)	—	○

◆ケーブルテレビ中継

午前9時30分～会議終了まで
(録画放映は当日午後7時～放映予定)

◆インターネット配信

開催後、おおよそ10日後(土・日・祝日を除く)より配信予定。
※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。

議会カフェでのご意見を テーマごとにご紹介



- **総務分野**：企業や女性の消防団員を増やしてほしい、避難所に空調設備を設置してほしいなど、災害への備えに関する要望。
- **建設分野**：道路の補修や除草、中小企業の人材不足、空き家対策に対する意見。
- **健康福祉・市民生活分野**：デマンド交通の利用方法や、高齢者の買い物支援、一人暮らしの高齢者の見守り体制、障がい者が安心して利用できる病院の情報といった福祉サービスの充実を求める意見。
- **教育分野**：中学生の学力向上や、教員の働き方改革など、教育の質の向上を求める意見や、閉校となる学校跡地の活用、地域コミュニティの活性化に関する要望。

これらの貴重なご意見は、今後の弥富市政に活かしていきます。ご協力ありがとうございました。